

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第15期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 アキナジスタ株式会社

【英訳名】 Akinasista Corporation.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 経営管理部経営管理チーム マネージャー 森川 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 経営管理部経営管理チーム マネージャー 森川 直樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	918,650	684,478	769,366	1,252,700	2,351,918
経常利益又は損失 (△) (千円)	△109,183	△57,948	3,485	97,290	366,266
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△103,573	△58,238	3,396	121,739	390,825
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	155,575	155,575	155,575
発行済株式総数 (株)	19,508	19,508	27,261	27,261	27,261
純資産額 (千円)	78,130	20,231	135,505	257,245	648,070
総資産額 (千円)	187,939	127,789	252,471	413,252	994,487
1株当たり純資産額 (円)	8,506.42	2,133.91	4,917.25	9,382.96	23,719.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) 金額 (円)	△10,290.47	△6,372.51	129.55	4,465.70	14,336.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	93.93	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	15.5	53.1	61.9	65.0
自己資本利益率 (%)	—	—	4.4	62.5	60.3
株価収益率 (倍)	—	—	166.9	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,253	△7,611	6,285	67,175	330,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,285	9,936	△4,895	794	△33,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,303	11,515	101,268	△19,845	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	28,147	41,987	144,365	192,949	491,239
従業員数 (人)	19	16	15	20	28
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(4)	(2)	(2)	(4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第14期及び第15期の株価収益率については、当社が平成25年8月11日をもって札幌証券取引所アンビシャス市場における上場を廃止しており、株価の算出が出来ないため、記載しておりません。

7 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は平成25年8月11日をもって札幌証券取引所アンビシャス市場における上場を廃止しており、株価の算出が出来ないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年7月	インターネットの情報提供サービス事業を目的とし、資本金13,000千円にて東京都渋谷区恵比寿南に設立。
平成12年8月	Webの制作・開発等を開始。(ソリューション事業)
平成14年3月	本店を東京都港区麻布台に移転。
平成14年6月	インターネットを利用した広告販売を開始(無料懸賞くじ付メール「当たる! ?くじメール」)。
平成16年10月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転。
平成17年4月	「住空間」を総合プロデュースする自社セレクトブランド「brava」を開始。(ライフスタイル事業)
平成18年8月	札幌証券取引所アンビシャスに上場。
平成18年11月	※情報セキュリティコンサルティングを主な事業とする㈱イズワンを設立。
平成19年9月	ライフスタイル事業、※子会社イズワンのコンサルティング事業より撤退。
平成19年10月	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ㈱へ第三者割当増資を実施。同社の連結子会社となる。
平成19年12月	※子会社イズワンを解散。
平成21年4月	株式会社モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、商号を株式会社SEメディアパートナーズへ変更。アフィリエイト事業と広告代理事業を受入。 本社を東京都千代田区五番町に移転。
平成21年9月	ソリューション事業より撤退。
平成21年11月	アドネットワークサービス「Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)」を開始。
平成22年4月	アドネットワーク事業(旧アフィリエイト事業)と広告代理事業をインターネット広告事業へ統合。
平成22年5月	自己株式の公開買付が成立し、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ㈱より独立。
平成22年7月	商号をアキナジスタ株式会社に変更。
平成22年9月	株式会社ページオーを吸収合併。SAP事業参入。
平成23年2月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成23年4月	アドネットワーク事業部をインターネット広告事業部より分離。
平成23年10月	インターネット広告事業部をスマートフォンマーケティング事業部に名称変更。
平成23年12月	SAP事業より撤退。
平成24年4月	FC2 Investment, LLC を割当先とし、第三者割当増資を実施。
平成24年7月	アドネットワーク事業部とスマートフォンマーケティング事業部を統合し、インターネットマーケティング事業部に名称変更。
平成25年8月	札幌証券取引所アンビシャスの上場廃止。
平成25年11月	スマートフォンアドプラットフォームサービス「TAP ONE (タップワン)」を開始。
平成26年3月	株式会社主婦と生活社と協業で恋愛ゲーム「JUNONBOYをプロデュースっ♪」の提供を開始。
平成27年1月	本社を東京都千代田区九段北に移転。

(注) ※は連結子会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

平成27年3月31日現在の当社の企業集団は、当社のみで構成され、アドネットワーク事業、広告代理事業及び自社メディア事業を主な事業として取り組んでおり、この区分はセグメントと同一であります。

(1) アドネットワーク事業

① 『MAIST (マイスト)』 (クリック課金アドネットワーク)

MAIST (マイスト) は、スマートフォン分野を中心とするアドネットワークサービスで、クリック課金ベースでの料金体系であり、費用対効果の高い広告を提供しております。

② 『AAA (トリプルエー)』 (アフィリエイトネットワーク)

AAA (トリプルエー) は、インターネット広告を掲載することのできる多数のサイトの集合体 (ネットワーク) に対して自動的に広告を配信しております。また完全成果報酬型 (アフィリエイト) の料金体系であり、費用対効果の高い広告を幅広く提供しております。

③ 『TAP ONE (タップワン)』 (スマートフォンアドプラットフォーム)

TAP ONE (タップワン) は、最新のアドテクノロジーの搭載を目指したスマートフォンアドプラットフォームであります。リターゲティング機能や細かいセグメント配信等を駆使し、高い広告効果を提供しております。

(2) 広告代理事業

広告代理事業は、モバイル分野における純広告販売の他、アドネットワーク等の販売を行っております。

(3) 自社メディア事業

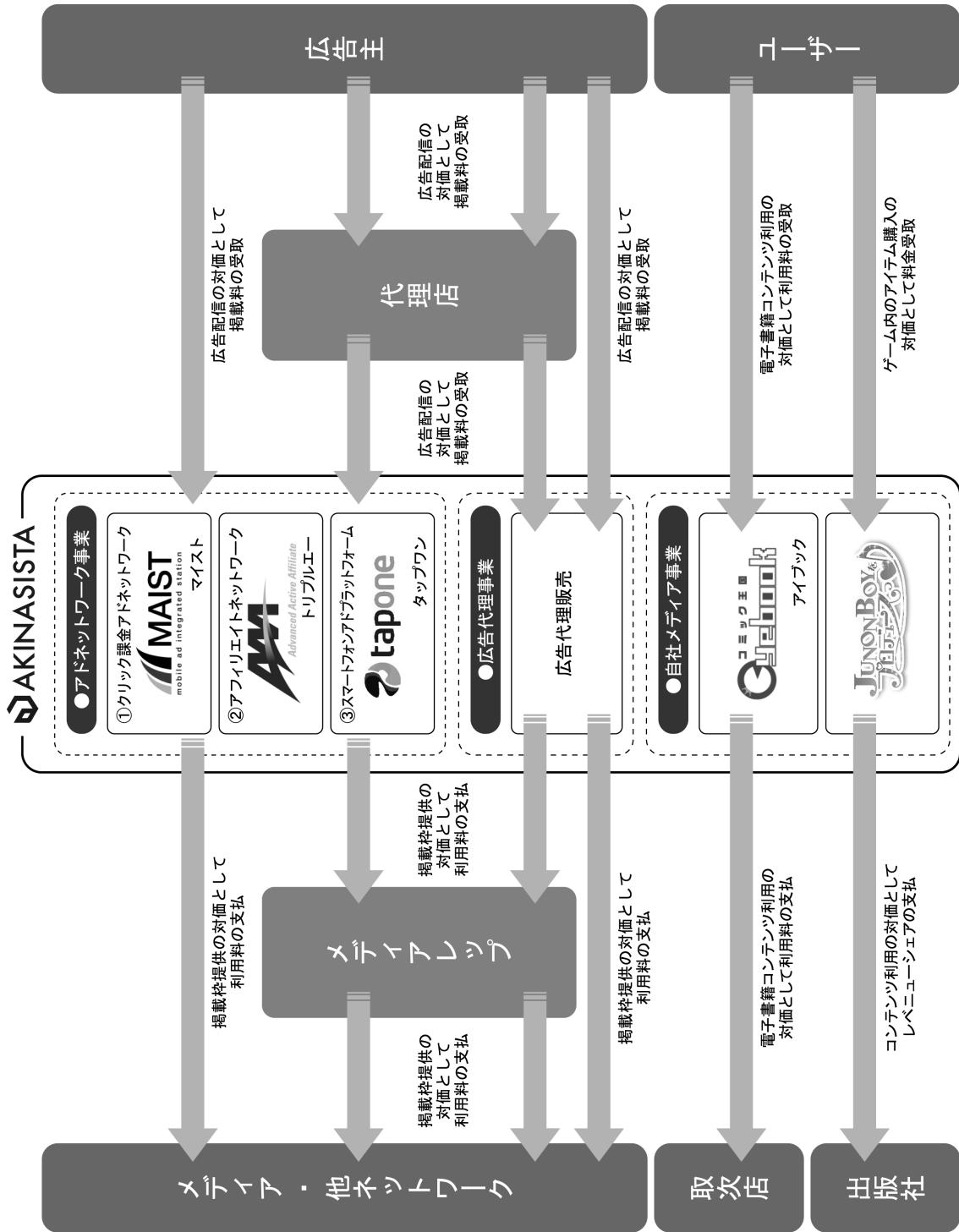
① 『eyebook (アイブック)』

30代～50代の男性をターゲットにした格闘技・スポーツ等のコミックコンテンツを充実させた電子書籍を配信しております。

② 『JUNONBOYをプロデュースっ♪』

雑誌「JUNON」を出版している主婦と生活社と協業で制作した恋愛シミュレーションゲームを運営しております。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な 事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) FC2 Investment, LLC	米国ネバダ州ラスベガス	100,000	投資事業	40.8	当社主要株主

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28(4)	30.8	3.4	5,258

セグメントの名称	従業員数(人)
アドネットワーク事業	14 (0)
広告代理事業	7 (0)
自社メディア事業	3 (2)
全社(共通)	4 (1)
合計	28 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化したものの、政府による経済・財政政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、企業収益、設備投資及び円安による輸出の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、当社が主力事業を展開するスマートフォンの広告市場が引き続き成長し、スマートフォン広告市場規模は300,800百万円（対前年比162%）となっており（注）、順調に成長を続けております。しかしながら、高成長期に高い市場地位を獲得しようとする競争が激化し、より一層の競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社は競争力のある広告代理事業に注力する他、アドネットワーク事業の新サービスの育成に努めました。その結果、広告代理事業の拡大によって、売上高は前年比87.8%の増収になり、また、利益面でも大幅な増益を達成しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高2,351,918千円（前年比87.8%増）、営業利益366,661千円（前年比268,756千円増、274.5%増）、経常利益366,266千円（前年比268,976千円増、276.5%増）、当期純利益390,825千円（前年比269,085千円増、221.0%増）となりました。

出所（注）「2015年スマートフォン広告市場動向調査」株式会社CyberZ

事業別の概況は次のとおりであります。なお、数値につきましてはセグメント間取引分相殺消去前のものを記載しております。

（アドネットワーク事業）

当セグメントにおいては、クリック保証型アドネットワーク「MAIST（マイスト）」及び前年度にリリースしたスマートフォンアドプラットフォーム「TAPONE（タップワン）」、成果報酬型アドネットワーク「AAA（トリプルエー）」を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては、これらの中でも特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野の「MAIST（マイスト）」と「TAP ONE（タップワン）」に経営資源を集中したことが売上の拡大に繋がり、売上高は875,832千円（前年比35.6%増）、セグメント利益（営業利益）は69,134千円（前年比63.4%増）と前年比で増収、増益となりました。

（広告代理事業）

当セグメントにおいては、モバイル分野における純広告販売の他、アドネットワーク等の販売を行っております。当事業年度においては広告掲載媒体の新規開拓等により、売上高は1,436,398千円（前年比156.3%増）、セグメント利益（営業利益）は415,325千円（前年比187.7%増）と大幅な増収、増益となりました。

（自社メディア事業）

自社メディア事業は、スマートフォン向け電子コミック配信サービス「eyebook（アイブック）」及び昨年3月にリリースした「JUNON BOYをプロデュースっ♪」等、自社メディアの運営・開発を行っております。当事業年度においては売上高は56,961千円（前年比23.3%増）となりましたが、開発費の支出等が影響し、セグメント損失（営業損失）は42,075千円（前年比21,819千円損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による330,847千円のプラス、投資活動による33,028千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は298,290千円増加いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、491,239千円（前年比254.6%）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは330,847千円のプラス（前年は67,175千円のプラス）となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,028千円のマイナス（前年は794千円のプラス）となりました。これは主として、本社移転に伴う有形固定資産の取得及び敷金保証金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は財務活動を行わなかったため、財務活動によるキャッシュ・フローはございません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
アドネットワーク事業	859,015	133.0%	—	—
広告代理事業	1,436,010	256.2%	—	—
自社メディア事業	56,893	123.1%	—	—
合計	2,351,918	187.7%	—	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年比(%)
アドネットワーク事業	859,015	133.0%
広告代理事業	1,436,010	256.2%
自社メディア事業	56,893	123.1%
合計	2,351,918	187.7%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社DMM.com ラボ	416,791	33.3	1,297,365	55.2
株式会社ライブレボリューション	386,374	30.8	573,351	24.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存事業の競争力強化

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、スマートフォンの普及率上昇に伴い、当社が主力事業を展開するスマートフォン広告市場も順調に成長を続けております。

当事業年度において当社はその成長の波に乗り、既存サービスである「MAIST（マイスト）」及び広告代理事業のスマートフォン広告分野において市場成長を上回る成長を遂げることができました。しかしながら、反面特定顧客への依存度が高い事業構造となっております。特定顧客に対し優位性のあるサービスを提供してその関係を強化すると同時に、可能な限り他の顧客との取引の拡大に努め、安定的な成長を目指してまいります。

(2) 新規事業の開始と収益化

当社は前業年度において、スマートフォンアプリプラットフォーム「TAP ONE（タップワン）」をリリースしており、また当事業年度においては「JUNON BOYをプロデュースっ♪」のリニューアルオープン等を行ないました。しかしながらいずれも必ずしも所期の成果をあげることができませんでした。今後は選択と集中により、有望事業に更に注力・育成して収益化を図ると同時に新しいサービスを引き続きリリースしてまいります。

(3) 海外事業の抜本的拡大強化

IT関連事業は海外に大きな市場があり、国内市場だけに頼っては早晚成長に限界が来ると思われます。そこで持続的成長のため、海外、特に今後の成長が期待されるアジアを抜本的に拡大、強化するため注力してまいります。

(4) 人材の確保、育成

当社は前述した既存事業の競争力強化、新規事業の開始と収益化及び海外事業の抜本的拡大強化という成長戦略を達成するために、人的資源の量的質的強化が不可欠と考えております。そのため、今後優秀な人材を積極的に採用していくとともにその育成に注力してまいります。

(5) 当社株式の流動性の回復

当社株式は平成25年8月11日をもって、証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場において上場廃止となりました。

これにより、当社株式の流動性は著しく低下しております。

当社は当社株式の流動性回復を目的として、まずは足元の業績を固めることに注力するとともに、並行して当社株式の流動性回復に資する諸施策に全力をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が、想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 事業環境の変化について

インターネット（特にスマートフォン）関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

(2) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良

俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告業界全体でこのような広告、サービス等が多発した場合、インターネット広告事業そのものの信用が低下し、インターネット広告業界全体の低迷により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は953,423千円（前事業年度末は399,863千円）となり、553,560千円増加いたしました。これは、主として、現金及び預金及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は41,064千円（前事業年度末は13,389千円）となり、27,675千円増加いたしました。これは、主として、本社移転に伴う敷金及び建物附属設備の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は346,417千円（前事業年度末は156,006千円）となり、190,410千円増加いたしました。これは、主として、買掛金及び未払消費税の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産は648,070千円（前事業年度末は257,245千円）となり、390,825千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度は、高成長分野、競争力のある分野への注力を進め、成長戦略を強力に実施した結果、スマートフォン広告の拡大によって売上高は2,351,918千円（前年比87.8%増）と増収になりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は売上高の増加に伴い1,717,480千円（前年比78.1%増）となりました。売上総利益は634,438千円（前年比119.9%増）、売上総利益率は27.0%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、人件費をはじめとする経費の増加等によって267,776千円（前年比40.5%増）となりました。営業利益は366,661千円（前年比268,756千円増、274.5%増）、営業利益率は15.6%となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、主に営業利益の増加により366,266千円（前年比268,976千円増、276.5%増）と増益になり、経常利益率15.6%となりました。

(税引前当期純利益)

当事業年度の税引前当期純利益は、366,193千円（前年比268,903千円増、276.4%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、法人税等調整額の計上により税引前当期純利益を上回り390,825千円（前年比269,085千円増、221.0%増）、売上高純利益率は16.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、主として、本社移転に伴う設備投資により、その総額は15,577千円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アドネットワーク事業

当事業年度の設備投資等は、総額219千円の情報機器の購入を行いました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 広告代理事業

当事業年度の設備投資等は、総額129千円の情報機器の購入を行いました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 自社メディア事業

当事業年度の設備投資等は、総額527千円の情報機器の購入を行いました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当事業年度の設備投資等は、本社移転に伴い総額14,701千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社共通	本社機能	10,712	3,620	9	81	14,422	4 (1)
本社 (東京都千代田区)	アドネットワーク事業	ソフトウェア等	—	338	3,099	117	3,556	14 (0)
本社 (東京都千代田区)	広告代理事業	ソフトウェア等	—	86	—	—	86	7 (0)
本社 (東京都千代田区)	自社メディア事業	ソフトウェア等	—	453	—	—	453	3 (2)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 本社事務所を賃借しております。年間賃借料は17,684千円であります。
 4 主要な設備のうち賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,261	27,261	—	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	27,261	27,261	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成24年4月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,112	1,112
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,120	11,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,697(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月25日から 平成29年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,697 資本組入額 2,848.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が下記(1)又は(2)の事由により新株の発行をするときは、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整します。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{割当普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当普通株式数}}$$

- (1) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合については、次に定めるところによる。
- ①時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(但し、発行会社の発行した取得請求権付株式の取得と引き換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)
 - ②株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合
 - ③取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合
- (2) (1)で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。
- ①株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行行使価額の調整を必要とするとき。
 - ②その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 2 当該新株予約権の行使に関する事項は次のとおりであります。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。また、新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。
- 3 当該新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月9日 (注) 1	-	19,508	△250,000	100,000	-	-
平成24年4月1日 ～平成25年3月31日 (注) 2	7,000	26,508	23,894	123,894	23,894	23,894
平成24年4月25日 (注) 3	11,122	37,630	31,681	155,575	31,681	55,575
平成24年5月31日 (注) 4	△10,369	27,261	-	155,575	-	55,575

(注) 1 平成22年4月9日開催の臨時株主総会決議により、平成22年4月9日付で資本金減少を行ったものであります。

2 第7回新株予約権の権利行使による増加であります。

3 平成24年4月25日を払込期日とするFC2 Investment, LLCに対する第三者割当による増資による増加であります。発行価額は5,697円、資本組入額は2,848.5円であります。

4 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	6	1	1	1,194	1,202
所有株式数(株)	—	—	—	146	11,122	35	15,958	27,261
所有株式数の割合(%)	—	—	—	0.53	40.79	0.12	58.53	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
FC2 Investment, LLC	101 CONVENTION DRIVE #777 LAS VEGAS NV 89109 USA	11,122	40.79
地村 正廣	滋賀県高島市	1,100	4.03
稲葉 京太郎	兵庫県芦屋市	591	2.16
橘 尚吾	東京都八王子市	444	1.62
駒村 晃子	東京都杉並区	423	1.55
鶴見 達也	東京都町田市	386	1.41
久永 すえみ	東京都武蔵野市	382	1.40
戸塚 剛	静岡県掛川市	360	1.32
木田 輝也	山口県山口市	280	1.02
清水 博行	徳島県徳島市	253	0.92
計	—	15,341	56.27

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,261	27,261	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	27,261	—	—
総株主の議決権	—	27,261	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を勘案のうえ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行なうことを基本方針としております。しかしながら第12期まで継続した損失を計上し、14期末では利益剰余金がマイナスであったため、配当を実施したことはありません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社株式の流動性が著しく低下したことに対処するため株式売却を希望される株主にその機会を提供する自己株式取得を優先したため、誠に遺憾ながら無配としております。今後の配当につきましては、上記の基本方針に従い、随時検討してまいります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	11,900	8,600	203,000	32,000	—
最低(円)	5,310	5,000	6,320	6,010	—

(注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

2. 平成25年8月11日付で上場廃止となったことに伴い、最終売買可能日である平成25年8月9日までの株価について記載しております。なお、平成25年8月9日の取引最終日における終値は6,500円であります。

3. 第15期につきましては上場廃止となっているため株価を記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 5 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	小林 祐介	昭和58年9月11日生	平成14年4月 防衛省陸上自衛隊 入隊 平成16年4月 株式会社ロコモーション 入社 平成17年11月 株式会社CREレジデンシャル 入社 平成20年8月 株式会社モバイル・アフィリエイト入社 平成24年1月 当社アドネットワーク事業部長 就任 平成24年7月 当社インターネットマーケティング事業部長 就任 平成24年11月 当社取締役 就任 平成27年4月 当社インターネットマーケティング事業部ゼネラルマネージャー 就任 平成27年6月 当社代表取締役社長 就任 (現任)	(注)3	9
取締役	情報システム部 ゼネラル マネージャー	岩澤 雅史	昭和57年6月17日生	平成16年10月 株式会社ホームページシステム 入社 平成21年8月 同社取締役 就任 平成22年8月 同社取締役 辞任 平成24年7月 当社顧問 就任 平成24年11月 当社取締役 就任 (現任) インターネットマーケティング事業部エンジニアチームリーダー 就任 平成27年4月 当社情報システム部ゼネラルマネージャー 就任 (現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	富田 賢	昭和48年10月13日生	平成9年4月 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー入社 平成11年2月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社入社 平成15年4月 大阪市立大学大学院専任講師就任 平成17年9月 住友信託銀行株式会社入社 平成20年5月 株式会社ティーコネクション・ホールディングス (現株式会社ティーシーコンサルティング) 代表取締役社長就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)	—	新井 健一郎	昭和56年5月15日生	平成20年12月 弁護士登録 平成21年1月 株式会社フロンティアマネジメント入社 平成21年11月 衆議院議員柿沼正明事務所入所 (政策担当秘書) 平成23年3月 鳥飼総合法律事務所入所 平成26年6月 法律事務所フラッグ開設 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	—	中嶋 長史	昭和52年10月3日生	平成13年4月 株式会社ヒットライズ入社 平成17年2月 有限会社ドットジェット代表取締役就任 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注)4	—
計						10

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役富田賢、新井健一郎及び中嶋長史の各氏は会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は平成27年6月26日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は平成27年6月26日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査機能を行なう者が代表取締役選任権を持って実効的な監査を行う観点から、監査等委員会設置会社に移行し、取締役会、監査等委員会を設置しております。取締役会が重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行なうとともに、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が職務執行の適法性・妥当性の監査を行なっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を以下のとおり決議いたしました。当社は監査等委員会設置会社移行に伴い、速やかに内部統制システムの基本方針の改正を行なう予定であります。

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本方針を明確にするため、全役職員を対象とした行動指針として社員倫理規程を定めております。
- b) コンプライアンス規程を定め、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制を構築し、適切な運用を行っております。
- c) 法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、内部通報規程に基づき社内報告体制として、内部通報システムを整備しております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行っております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理を統括する部門を経営管理部とし、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- b) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図っております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して慎重に確かな意思決定を行っております。
- b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織役職規程、業務分掌規程及び決定権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を規定し、それらを遵守した運用を行っております。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得て実施することとしております。

vi 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- a) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべきものと定めた事実が生じたときは、監査役に報告することとしております。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めて、損害の発生を未然に防ぐよう努めております。

- b) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めており、また、代表取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図ることにより実効性のある監査に役立てております。
- c) 内部通報規程に基づき、法令違反その他のコンプライアンス上の問題点について監査役への適切な報告体制を確保しております。

ハ 非業務執行取締役、会計参与、又は会計監査人との間での会社法第427条第1項に規定する契約の締結の状況
非業務執行取締役富田賢氏、新井健一郎氏及び中嶋長史氏との間において、定款の定め及び会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは3,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査等委員監査

当社では、全員社外取締役である監査等委員3名で監査等委員会を構成しております。富田賢氏が財務及び会計に関する知見を相当程度有する監査等委員であります。当社は本年6月26日に監査等委員会設置会社に移行したため、監査等委員による監査は未だ実施しておりません。

また社内監査制度として、内部監査室を設置しております。内部監査担当者（1名）は、代表取締役社長により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。

内部監査室・監査等委員会・公認会計士は、適時会合し、監査計画、監査結果等について情報を交換し、連携により、適切な三様監査を執り行なう予定であります。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,621	29,621	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	17,440	17,440	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,450	3	事業部長、部長又はチームリーダーとしての職務に対する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役報酬等の総額は株主総会において決議しており、その上で個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、総会決定の枠内で、他社の状況、従業員給与とのバランス、職責、在任年数、貢献度、勤務日数、会社業績等を勘案し取締役会で討議決定しており、監査等委員である取締役の報酬等は総会決定の枠内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬とのバランス、在任年数、勤務日数、会社業績等を勘案し監査等委員の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

村山憲二(新日本有限責任監査法人)

佐藤武男(新日本有限責任監査法人)

(注) 1. 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

2. 上記監査公認会計士等は本年6月26日の定時株主総会終結時をもって会計監査人を辞任したため、第15期定時株主総会において、東京芝公認会計士共同事務所公認会計士古嶋裕一氏、公認会計士古屋満喜男氏を公認会計士として選任いたしました。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名以内、監査等委員である取締役は3名とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行と株主への利益還元を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当ができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,000	-	7,000	-

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 192,949	※ 491,239
売掛金	152,116	331,086
貯蔵品	29	35
前払費用	3,427	6,048
前払金	25,670	44,152
繰延税金資産	31,288	83,005
未収入金	11	-
その他	6	-
貸倒引当金	△5,635	△2,143
流動資産合計	399,863	953,423
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	11,297
減価償却累計額	-	△585
建物附属設備（純額）	-	10,712
工具、器具及び備品	30,205	32,149
減価償却累計額	△28,691	△27,650
工具、器具及び備品（純額）	1,514	4,498
有形固定資産合計	1,514	15,211
無形固定資産		
ソフトウェア	6,506	3,108
電話加入権	81	81
商標権	192	117
無形固定資産合計	6,781	3,308
投資その他の資産		
敷金	4,336	21,787
その他	757	757
投資その他の資産合計	5,094	22,544
固定資産合計	13,389	41,064
資産合計	413,252	994,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,971	185,134
未払費用	18,206	25,943
未払法人税等	9,172	24,821
未払消費税	23,863	98,358
前受金	409	1,175
預り金	2,893	3,673
賞与引当金	5,490	7,309
流動負債合計	156,006	346,417
負債合計	156,006	346,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,575	155,575
資本剰余金		
資本準備金	55,575	55,575
その他資本剰余金	285,443	285,443
資本剰余金合計	341,018	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△240,805	150,019
利益剰余金合計	△240,805	150,019
株主資本合計	255,788	646,614
新株予約権	1,456	1,456
純資産合計	257,245	648,070
負債純資産合計	413,252	994,487

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,252,700	2,351,918
売上原価	964,192	1,717,480
売上総利益	288,507	634,438
販売費及び一般管理費	※ 190,601	※ 267,776
営業利益	97,905	366,661
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	3,491
受取利息	128	149
その他	53	1,045
営業外収益合計	181	4,686
営業外費用		
本社移転費用	-	2,500
支払利息	429	-
為替差損	367	2,578
その他	0	3
営業外費用合計	797	5,081
経常利益	97,290	366,266
特別損失		
固定資産除却損	-	72
特別損失合計	-	72
税引前当期純利益	97,290	366,193
法人税、住民税及び事業税	6,838	27,085
法人税等調整額	△31,288	△51,717
法人税等合計	△24,449	△24,631
当期純利益	121,739	390,825

【売上原価明細書】

売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※	870,694	90.3	1,614,915	94.0
II 労務費		20,680	2.1	22,461	1.3
III 外注費		31,711	3.3	36,534	2.1
IV 経費		41,106	4.3	43,569	2.5
当期総費用		964,192	100.0	1,717,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		964,192		1,717,480	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
売上原価		964,192		1,717,480	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	5,768千円	減価償却費	3,888千円
販売促進費	29,828千円	販売促進費	30,320千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	155,575	55,575	285,443	341,018
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	155,575	55,575	285,443	341,018

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△362,544	△362,544	134,049	1,456	135,505
当期変動額					
当期純利益	121,739	121,739	121,739		121,739
当期変動額合計	121,739	121,739	121,739		121,739
当期末残高	△240,805	△240,805	255,788	1,456	257,245

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	155,575	55,575	285,443	341,018
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	155,575	55,575	285,443	341,018

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△240,805	△240,805	255,788	1,456	257,245
当期変動額					
当期純利益	390,825	390,825	390,825		390,825
当期変動額合計	390,825	390,825	390,825		390,825
当期末残高	150,019	150,019	646,614	1,456	648,070

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	97,290	366,193
減価償却費	6,272	5,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	816	△3,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,490	1,819
受取利息及び受取配当金	△128	△149
支払利息	429	-
為替差損益 (△は益)	△458	△470
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,248	△178,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,549	89,162
その他	4,608	68,464
小計	69,663	347,772
利息及び配当金の受取額	118	159
利息の支払額	△186	-
法人税等の支払額	△2,419	△17,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,175	330,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△551	△15,577
敷金及び保証金の差入による支出	-	△17,450
無形固定資産の取得による支出	△653	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	△33,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,845	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,845	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,583	298,290
現金及び現金同等物の期首残高	144,365	192,949
現金及び現金同等物の期末残高	※ 192,949	※ 491,239

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（1～5年）による定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産

前事業年度 (平成26年 3月31日)

現金及び預金 (定期預金) 30,000千円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

当事業年度 (平成27年 3月31日)

現金及び預金 (定期預金) 30,000千円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

(損益計算書関係)

- ※ 当事業年度における販売費に属する費用のおおよその割合は70.3% (前事業年度は68.3%)、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.7% (前事業年度は31.7%) であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
役員報酬	32,220千円	47,061千円
給与手当	61,890千円	86,634千円
法定福利費	13,765千円	18,666千円
地代家賃	9,627千円	15,350千円
支払報酬	15,984千円	22,342千円
貸倒引当金繰入額	816千円	一千円
減価償却費	504千円	1,331千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,261	-	-	27,261

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年新株予約権	普通株式	11,120	-	-	11,120	1,456
合計		11,120	-	-	11,120	1,456

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,261	-	-	27,261

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年新株予約権	普通株式	11,120	-	-	11,120	1,456
合計		11,120	-	-	11,120	1,456

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 192,949千円	現金及び預金 491,239千円
現金及び現金同等物 192,949千円	現金及び現金同等物 491,239千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入と増資（新株予約権を含む）による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっています。

営業債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	192,949	192,949	—
(2) 売掛金	152,116	152,116	—
(3) 未収入金	11	11	—
(4) 買掛金	95,971	95,971	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	192,931	—	—	—
売掛金	152,116	—	—	—
未収入金	11	—	—	—
合計	345,059	—	—	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	491,239	491,239	—
(2) 売掛金	331,086	331,086	—
(3) 買掛金	185,134	185,134	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	491,046	—	—	—
売掛金	331,086	—	—	—
合計	822,132	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰越欠損金	27,168千円	78,906千円
賞与引当金	1,956千円	2,419千円
未払事業税	1,004千円	1,361千円
貸倒引当金	2,008千円	709千円
のれん	769千円	－千円
未払費用(社会保険料)	249千円	317千円
小計	33,157千円	83,714千円
評価性引当額	1,869千円	709千円
計	31,288千円	83,005千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰越欠損金	235,451千円	66,401千円
投資有価証券評価損	11,039千円	－千円
投資有価証券	－千円	10,017千円
減損損失	139千円	－千円
貸倒損失	3,646千円	－千円
小計	250,276千円	76,419千円
評価性引当額	250,276千円	76,419千円
計	－	－千円
繰延税金資産計	31,288千円	83,005千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率 (調整)	35.6%
評価性引当額の減少	△61.4%	評価性引当額の減少	△33.6%
その他	△1.7%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	△6.9%
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	△25.1%	その他	△1.7%
		税効果会計適用後の法人 税等の負担率	△6.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。この税率変更により繰延税金資産が2,080千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は、純広告や検索連動型（リスティング）広告を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスや有用な情報を提供するものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	646,095	560,396	46,208	1,252,700	—	1,252,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	646,095	560,396	46,208	1,252,700	—	1,252,700
セグメント利益又は損失 (△)	42,311	144,368	△20,256	166,423	△68,517	97,905
その他項目						
減価償却費	5,668	26	34	5,729	543	6,272

(注) 1. セグメント利益の調整額△68,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	859,015	1,436,010	56,893	2,351,918	—	2,351,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,817	388	68	17,274	△17,274	—
計	875,832	1,436,398	56,961	2,369,193	△17,274	2,351,918
セグメント利益又は損失 (△)	69,134	415,325	△42,075	442,384	△75,722	366,661
その他項目						
減価償却費	3,699	67	209	3,976	1,242	5,219

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com ラボ	416,791	広告代理事業
株式会社ライブレボリューション	386,374	アドネットワーク事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com ラボ	1,297,365	広告代理事業
株式会社ライブレボリューション	573,351	アドネットワーク事業 広告代理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	9,382.96円	23,719.38円
1株当たり当期純利益	4,465.70円	14,336.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成25年8月11日をもって札幌証券取引所アンビシャス市場において上場廃止となっており、株価の算出が出来ないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	121,739	390,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,739	390,825
普通株式の期中平均株式数(株)	27,261	27,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	257,245	648,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,456	1,456
(うち新株予約権(千円))	(1,456)	(1,456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	255,788	646,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,261	27,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	—	11,297	—	11,297	585	585	10,712
工具、器具 及び備品	37,912	4,280	1,930	40,262	35,763	1,222	4,498
有形固定資産計	37,912	15,577	1,930	51,560	36,348	1,807	15,211
無形固定資産							
ソフトウェア	43,913	—	—	43,913	40,804	3,397	3,108
電話加入権	81	—	—	81	—	—	81
商標権	203	—	60	143	25	14	117
無形固定資産計	44,198	—	60	44,137	40,829	3,412	3,308

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,635	—	—	3,491	2,143
賞与引当金	5,490	7,309	5,490	—	7,309

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は貸倒実績率の低下による引当金の減少額3,491千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	193
預金	
普通預金	461,046
定期預金	30,000
小計	491,046
合計	491,239

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DMM.comラボ	223,676
(株)ライブレボリューション	47,633
(株)NTTドコモ	8,448
(株)ファーストチャージ	7,030
アズアンドコー(株)	6,213
その他	38,083
合計	331,086

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
152,116	2,564,004	2,385,034	331,086	87.8	34.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 前払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ADVERTISING TECHNOLOGIES LTD	12,739
Tomksoft S.A.	5,777
その他	25,636
合計	44,152

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	19
収入印紙	16
合計	35

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)gift	39,158
(株)フォーエム	29,561
FC2, inc.	21,057
AniGrupo	13,910
(株)adingo	11,557
その他	69,887
合計	185,134

⑥ 未払消費税

区分	金額(千円)
未払消費税	98,358
合計	98,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取	—
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akinasista.co.jp/ir/publicity.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第15期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

アキナジスタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。